



丘陵地帯のコメ栽培のために伐採された森林 ©FAO/Florita Botts

世界の森林消失、減少の傾向 ——しかし、多くの国で依然警戒を要する

FAOが行う世界規模の森林調査「世界森林資源評価 (FRA) 2010」の主な調査結果によると、ブラジルとインドネシアでは、1990年代に最も大きかった森林消失率が最近では大きく低下しているほか、中国、インド、米国、ベトナムにおいても意欲的な造林計画や一部地域での天然林の増加による森林面積の増加がみられました。その結果、新たに増加した面積は年間700万haを超え、純減少面積は1990年代の年間830万haから2000–2010年には年間520万haに減少しました。

地域的・国際的な努力により初めて世界的に減少した森林消失率ですが、多くの国では依然として非常に高いままです。南米とアフリカでは2000–2010

年に最大規模の年間森林消失があったほか、オセアニアも、オーストラリアで2000年以降に発生している深刻な干ばつが一因となって純消失を記録しました。また、中国、インド、ベトナムでの造林プログラムが2020年までに終了する予定であることも考慮すると、今後を見据えた更なる取組みが必要です。調査の最終報告書は10月に発表される予定です。(3/25、ローマ)

関連ウェブサイト

Key findings of the assessment : www.fao.org/forestry/static/data/fra2010/KeyFindings-en.pdf
The Global Forest Resources Assessment 2010 : www.fao.org/forestry/fra/fra2010
FAO and forestry : www.fao.org/forestry
FAO日本事務所：プレスリリース：世界の森林消失は減少へ、しかし、多くの国で依然警戒を要する : www.fao.or.jp/media/press_100325.pdf

Contents

Top -----

世界の森林消失、
減少の傾向

Articles -----

ベトナムがチャドを支援

アジア・太平洋地域事務所に
初の日本人所長

FAOとアフリカヴァーチャル
大学が協定を締結

ハイチ復興に向けて

鳥インフルエンザの追跡

Perspectives ---

今月の視点
有機農産物の輸出に
取り組むアフリカ農業

Activities -----

日本政府拠出事業

関連シンポジウム

訪問学習

親善大使

Info -----

今後の主な活動予定

本紙の配布について

テレフォード募金にご協力を

FAO
Newsletter

May. 2010
vol.50



協定書に署名するFAOのスプシー技術協力局長（左）とベトナムのトアイFAO公使 ©FAO/Giulio Napolitano

ベトナムがチャドを支援 ——南々協力の取組みとして

中央アフリカのチャドがアフリカ諸国の食料安全保障を改善する取り組みを、南々協力^{*}の一環としてベトナムの専門家が支援する事業が始まります。このたびFAO本部において、スプシーFAO技術協力局長とベトナムのトアイFAO公使による書簡の交換が行われ、正式な合意がなされました（チャドは別途署名済み）。この活動は、チャド政府がコメ生産のためのかんがい整備や穀物増産、小規模漁業、養蜂、食品加工に取り組む5ヵ年事業の一環として行われるもので、ベトナムの専門家15名が2年間にわたり実施を支援する予定です。資金はチャド政府からFAOに対する2億円規模のトラストファンド（信託基金）によってまかなわれます。FAOは立案に携わったほか、今後は技術支援も提供していく予定です。（3/26、ローマ）

※ 南南協力（South-South Cooperation）：開発途上国がお互いの優れた開発経験や技術を学習し共有することによって、開発を効果的に進めるための形態

関連ウェブサイト

FAO Technical Cooperation Department : www.fao.org/tc

アジア・太平洋地域事務所に 初の日本人所長

バンコクに事務所を置くFAOアジア・太平洋地域事務所（FAORAP）の所長に、3月1日付で小沼廣幸氏が就任しました。同事務所では初の日本人所長となる小沼氏は、JICA青年海外協力隊員を経て、FAOの畜産準専門家、アフリカ地域事務所企画官、バングラデシュ事務所所長、FAORAP次長などを務めました。農村地域の食料安全保障と貧困・飢餓対策の開発・実施にリーダーシップを発揮し、地域のFAO技術支援事業の発展にも功績を残しています。（3/29、バンコク）

関連ウェブサイト

FAO日本事務所：プレスリリース：FAO事務局長が小沼廣幸をアジア太平洋地域代表兼事務所長に任命 : www.fao.or.jp/media/press_100329.pdf

FAOとアフリカヴァーチャル 大学が協定を締結

開発途上国で教育と情報・コミュニケーション技術へのアクセスを拡大し、食料への権利や食の安全性、食料安全保障を促進する教材を広めていくため、FAOとアフリカヴァーチャル大学（AVU）がパートナーシップ協定を結びました。両者は今後、教育資源を共有し、FAOのeラーニング・コースとAVUのeキャンパスを統合していく予定です。FAOのeラーニング・コースは、知識と情報を共有しより有効に活用するためのツールキットや、ECと共同開発した食料安全保障に関する教材、コーデックス食料委員会の組織・運営・成果に関するコース、食料の権利に関する教材などを提供しています。13年の歴史を持つAVUは、アフリカ27カ国以上の50を超える機関と協力関係にあり、これまでに4万人を超える学生が学んでいます。（3/12、ローマ）

関連ウェブサイト

The Information Management Resource Kit (IMARK) : www.imarkgroup.org
Food Security Information for Decision Making : www.foodsec.org
Organization, Management and Procedures of the Codex Alimentarius : www.codexalimentarius.net/web/index_en.jsp
The right to adequate food : www.fao.org/righttofood
The African Virtual University (AVU) : www.avu.org



FAO-AVU協定の署名式 ©FAO/Giulio Napolitano



3月にハイチを訪れたディウフFAO事務局長。地元のミュージシャンと
©FAO/Thony Belizaire

ハイチ復興に向けて ——10月にドミニカでコンサートも

1月の地震で大きな被害を受けたハイチにおいて、FAOは、多くの人々が避難している首都郊外の学校に果樹の苗木を配布するプロジェクトを始めます。これは森林消失率がきわめて高い同国の緑化と子どもの栄養改善を目指すもので、FAO本部のウェブサイト上で、一般からも寄付を募っています。FAOはすでに約6万8,000世帯の農家に種子と農具を配布したほか、6月末までに500万ドル相当の作物種子やバナナの苗木、肥料などを配布する予定です。(3/12、3/31、ローマ)

ハイチの隣国、ドミニカ共和国のフェルナンデス大統領夫人は、FAOのハイチ復興活動を支援するため、10月16日に自国でチャリティーコンサートを開催することを発表しました。夫人は自国の食料・農業プロジェクトへの貢献が評価されて2009年にFAOの特別大使の称号を贈られました。(3/19、ローマ/サント・ドミンゴ)

関連ウェブサイト

FAO Haiti Emergency Website : www.fao.org/haiti-earthquake
Irrigation repairs in Leogane (news story) : www.fao.org/news/story/en/item/40177
FAO Goodwill Ambassadors : www.fao.org/getinvolved/ambassadors
Donation for Haiti : getinvolved-donate.fao.org

鳥インフルエンザの追跡 ——専門家、関心の薄れを懸念

FAOを含む国連機関や政府間・非政府組織が結成する鳥インフルエンザと野鳥に関する科学タスクフォースは、FAO本部での検討会議を終え、「H5N1型高病原性鳥インフルエンザへの関心が薄れているため、監視や調査の実施数が減り、研究に悪影響を与えている」との声明を発表しました。

H5N1はこの半年間にも、世界各国で家きんや野鳥において流行が報告されています。主な原因は不十分な農家の衛生管理や感染した家きんの販売で、野鳥原因説については、この5年間に行われた綿密な追跡調査でも決定的な証拠は見つかっておらず、可能性は低いと考えられます。しかし野鳥は感染すれば数千羽単位で死んでしまううえ、人々が過剰に反応して健康な野鳥まで処分する恐れもあるなど、この疾病は自然保護の観点からも課題となっています。(3/23、ローマ)

関連ウェブサイト

avian influenza : www.fao.org/avianflu
Task Force website : www.aiweb.info
Avian influenza and wild birds : www.fao.org/avianflu/en/wildlife

今月の視点

有機農産物の輸出に取り組む アフリカ農業

先進国における有機農産物の人気の高まりに対応して、アフリカ諸国でも有機農産物輸出の取り組みが増大しています。先進国の有機農産物やフェア・トレード製品の需要は、今後3年間で5-10%の増大が見込め、開発途上国の農業にとって発展のチャンスとなります。

有機農産物の輸出を拡大する上で克服すべき課題もあります。特に、先進国の認証基準等を満たすことは簡単ではありません。このため、FAOは、ブルキナファソ、カメルーン、ガーナ、セネガル等で農家や輸出業者の能力向上のための技術支援を行っています。生産から収穫、包装、認証、販売に至るサプライ・チェーンのすべての段階に焦点を当てて、特に、有機農法への転換に際しての認証コストの軽減、国際基準を満たすための衛生条件の改善を支援しています。ガーナでは、30の小規模パイナップル農家が、有機農産物の認証の取得後、パイナップルの出荷を26トンから116トンに増加させました。

有機農業は、世界の食料市場の1-2%ですが、小規模農家の所得の増大による食料安全保障の確保、地元の資源の有効利用、エコシステムの保全、さらには関連分野での雇用の創出にもつながる大いなる可能性を持った取り組みです。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

関連ウェブサイト : Media centre : www.fao.org/news/story/en/item/40551/icode
FAO : Organic Agriculture : www.fao.org/organic-ag

Activities

日本政府提出事業

FAOは日本政府から1億3,800万円の無償資金協力を得て、これから2年間、エリトリアにおいて「オブソリート農業の安全防護対策・廃棄事業」を実施します。3月22日、スンプシーFAO技術協力局長と安藤駐イタリア日本国大使との間で事業実施のための書簡交換が行われました。オブソリート農業とは、使用されずに残ったまま製造当初の目的を果たすことができなくなり、廃棄しなければならなくなった農業です。エリトリアではこの存在が長いこと深刻な問題となっており、すでに日本とオランダの財政支援とFAOの技術支援のもとで、農業および汚染物質の詳細な在庫チェックが行われました。今回の事業では、こうした汚染物質を安全かつ適正に隔離・除去することにより、エリトリア全人口の約9割の人々の健康と50万haの農地が、農業汚染リスクから解放されることが期待されます。

関連ウェブサイト

FAO日本事務所：プレスリリース：エリトリア国におけるオブソリート農業の安全防護対策・廃棄事業：www.fao.or.jp/media/press_100322.pdf

関連シンポジウム



パネルディスカッションの様子 ©JA全中

3月18日、全国農業協同組合中央会（JA全中）主催の「WTO農業交渉対策国際シンポジウム」が開催され、日本、米国、欧州の農業団体の代表とともに、横山FAO日本事務所長がパネリストとして参加しました。横山所長は、飢餓人口が10億人に達し世界の食料安全保障は深刻な状況にあること、2050年には世界の食料需要がさらに70%増大する見通しであること、土地や水資源の制約、生物多様性の喪失、気候変動の影響など供給制約要因が多いこと等を

指摘しました。そのうえで、責任ある農業投資を促進し、健全な農業セクターを育成することが、飢餓・貧困の根絶の鍵となることを強調しました。

関連ウェブサイト

農業協同組合新聞：農政・農協ニュース：www.jacom.or.jp/news/2010/03/news100319-8544.php

訪問学習

3月26日、ガールスカウト日本連盟神奈川県支部第20団の皆さんがFAO日本事務所に訪問学習に訪れました。ガールスカウトの今年のテーマである「いっしょになら、極度の飢餓と貧困をなくせる」を踏まえ、三原FAO日本事務所企画官が世界の食料安全保障の状況やFAOの取り組み、日本の食料自給の問題などについて講義を行いました。その後の質疑応答では、世界の飢餓、貧困の撲滅のために何ができるかについて活発な意見が交わされました。新中学生、新高校生、大学生を含む参加者は講義の終了後も同事務所内のFAO寄託図書館を訪問し、熱心に資料収集を行ないました。飢餓や貧困の撲滅に向けて、今後のガールスカウトの活躍が期待されます。

親善大使



バルデス氏のインタビュー記事

キューバ出身のジャズピアニストでFAO親善大使を務めるチュウチョ・バルデス氏が、地震被害を受けたハイチの人々を支援するための曲「ハイチ・ボルベラ（ハイチは帰ってくる）」を発表しました。曲の収益はすべてFAOのハイチ支援事業に寄付されます。3月25-29日にブルーノート東京で待望の来日公演が行われ、ブルーノートの協力で日本経済新聞のインタビューに応じたバルデス氏は、「ハイチは必ず再建できる」と述べていました。インタビュー記事は4月13日の日経新聞夕刊に掲載されました。

関連ウェブサイト

Blue Note Tokyo：SPECIAL PICKUP：www.bluenote.co.jp/jp/artist/michel-camilo
Media centre：Chucho Valdes performs for Haiti：www.fao.org/about/features

今後の主な活動予定

2010.6.1

FAOブルキナファソ稲作セミナー

場所：東京・アジア会館
FAO日本事務所、JAICAF共催

2010.6.12-13

アフリカン・フェスタ2010

場所：神奈川・横浜赤レンガ倉庫
外務省主催、横浜市共催
FAO日本事務所ブース出展

2010.6.24

ハンガー・フリー・ワールド
10周年記念シンポジウム

「『飢餓のない世界』へ
—日本に暮らす私たちの責任と役割—」

場所：東京・JICA地球ひろば
(特活)ハンガー・フリー・ワールド主催
横山FAO日本事務所長がパネリストとして参加

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅減草の根募金



発行：(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、廣瀬 ちづる (JAICAF)

デザイン：岩本 美奈子

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

May, 2010

vol.50